

投資情報

ウィークリー

2023 / 10 / 10



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年10月10日号

調査情報部

相場見通し

■先週（5日まで）の日本株

先週の日本株は急落し、日経平均は一時 30500 円を割り込んだ。先月末から 4 日まで 5 日続落、この間の値下がり幅は 1800 円を超えた。中でも日経平均が 711 円下落した 4 日は、バリュエーション中心に個別銘柄が急落した。下期相場入りで株式需給悪化要因、配当落ち後で買い材料難があったものの、日本固有の目立った悪材料は見当たらない中、想定外の短期急落、投資家心理の悪化に伴うリスクヘッジ、利益確定売りが加速したと考える。きっかけは、米 10 年債利回りが一時 4.8% 台に乗せ、2007 年以來の高水準となった影響による世界的なリスクオフによるもの。ただ、5 日は FRB の追加引き締め懸念が後退、日経平均は 500 円を超える上昇となり、31000 円台を回復した。なお、ドル円も乱高下、3 日には 1 ドル 150 円台に一時入ったものの、その後は米金利の動きに左右され、5 日には一時 148 円台前半まで円高が進んだ。

■米金融市場の動向が鍵

今週も米長期金利、米金融市場の動きに引き続き警戒したい。3 日、マッカーシー下院議長が解任され、下院共和党内では権力闘争の色彩が濃くなったが、先月末に成立したつなぎ予算の期限を 11 月 17 日に控え、米国債の初のデフォルトや政府機関閉鎖のリスクなど、投資家の不安心理が高まっているため。FRB による QT、国債増発などの需給悪化懸念もある。10 年債利回りの 5% 台乗せなどが市場では意識され始めている。特に足元まで実質金利の上昇が大きく、その悪影響（景気悪化、株式のバリュエーション低下）を投資家が今後懸念する可能性もありそう。当面のポイントは S&P500 が 200 日移動平均線（200 日 MA：4205pt 処、5 日現在）近辺で下げ止まるか、また大型ハイテク株に引き続き資金が流入するかであろう。月半ば以降から本格化する米主要企業の 7~9 月期の決算発表が注目される。

米 10 年債利回り（週足、%）



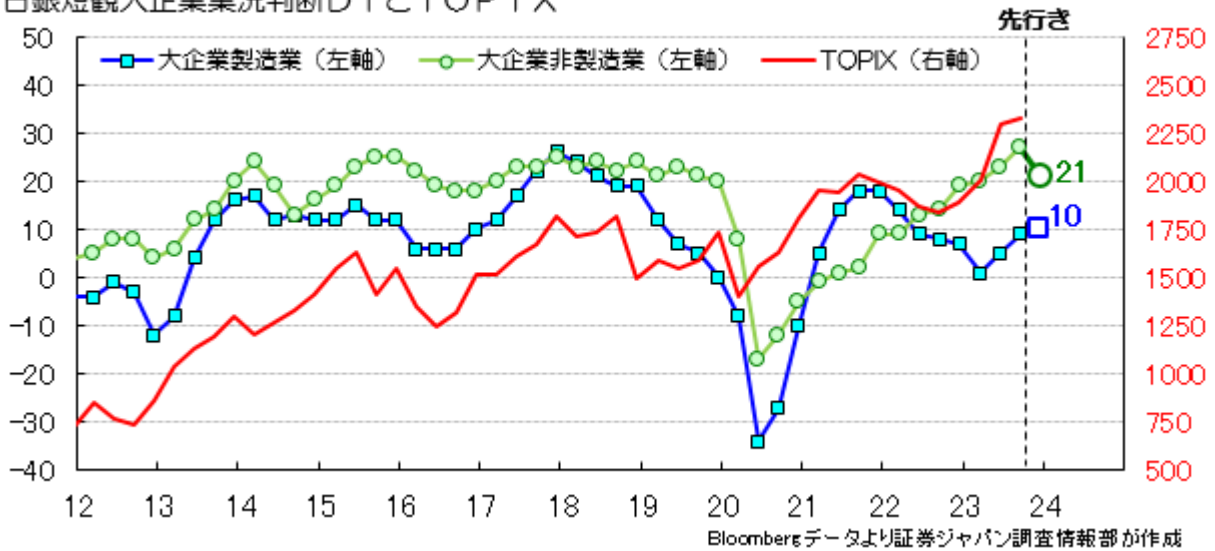
■日銀短観 9 月調査から

日銀短観 9 月調査によると、大企業製造業の業況判断 DI は +9、非製造業同 DI は +27 とそれぞれ前回（6 月）比で 4 ポイント改善した。製造業が底入れ、非製造業はここ 20 年での最高水準だった。製造業で改善が大きかったのは、素材では木材・木製品や窯業・土石業、石油・石炭、加工業では自動車。非製造業では、宿泊・飲食サービス、不動産、卸売が高水準だった他、電力・ガスが回復。一方、先行きについては、製造業が +10 と小幅改善、非製造業が +21 と 6 ポイント悪化する見通し。製造業では窯業・土石業、石油・石炭の改善が継続、電気機械や汎用機械などが回復（木材・木製品は悪化）、非製造業では通信、対個人サービスが改善も、不動産や物品賃貸が金利上昇の影響で、卸売、小売、飲食・サービスなどが物価高やリオープン効果の一巡などで、悪化を見込んでいる。

2023 年度の設備投資計画（含む土地投資）は、大企業全産業で前年度比 13.6% 増と前回比で 0.2% 上方修正された。上方修正は例年の傾向通りと言えようが、リオープン、円安、原油価格低下による交易条件の改善、DX 化、GX 化などによって、企業の設備投資意欲は高水準を維持し、底堅

い日本の景気を下支えしそうだ。その背景に企業収益の堅調があろう。短観による 23 年度売上・収益計画では、大企業全産業で売上高が若干下方修正されたものの、経常利益は 3.4% 上方修正された。ただ、輸出企業的前提（大企業製造業）の前提為替は 1 ドル 133.91 円と現在の水準から乖離しているなど保守的とみられ、月末から本格化する 3 月期企業の上期決算発表では通期計画の上方修正が期待されよう（先週から始まった小売企業の上期決算発表は好スタートのようだ）。

日銀短観大企業業況判断DIとTOPIX



■今週の日本株相場見通し

今週の日本株は、米インフレ指標の発表、それに影響される米国株の動きを睨みながら、短期で株価が急落した影響と週末のオプション SQ を控え、引き続き不安定な動きが予想される。ただ、今週以降は、日本の景気、企業業績に対するの安心感から、投資家のセンチメントが改善すると想定。9日にIMF総会・世銀年次総会が開催され、10日にIMFが世界経済見通しを発表する。IMFのゲオルギエワ専務理事は5日の講演で、コロナ前より成長率は弱く、油断は出来ないものの、世界経済がソフトランディングする可能性が高まろうと指摘。IMFが堅調な景気見通しを正式に示せば、安心感が広がろう。

月内に纏められる経済対策、それを裏付ける23年度補正予算（政府は11月に国会に提出、早期成立を目指す）にも注目したい。岸田首相が示した経済対策案（5本柱）の中で、持続的な賃上げ、国内投資促進は、日本経済の構造変化と成長に繋がる具体策が出てくることを期待する。

また、依然としてバリュエーション面から日本株は有望とみており、日経平均で見れば上昇する200日MA処を目途に、押し目買いの好機と判断する。

物色は、①資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応策、②中長期の成長戦略、③自社株買いや増配などの株主還元策が期待される銘柄群。それは結果的に低バリュエ銘柄で多くなるだろうが・・・（低バリュエ、高バリュエ銘柄と単純に区分する点に警戒すべきと考える）。

なお、12日の米9月CPIは前月から伸びが鈍化すると予想されている。

（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な上昇トレンド銘柄群

TOPIX500 採用銘柄で、中期トレンドを見る週足で株価が13週・26週の両移動平均線（以下MA）に対して上方カイ離の状態にある銘柄は、10月5日時点で全体の約3割に相当する153銘柄存在している。下表には、TOPIX500採用で時価総額5000億円以上の銘柄で、株価とMAの位置関係が「株価>13週MA>26週MA」の順パターンの上昇トレンドである主な銘柄群を掲載した。中期上昇トレンド継続下における、短期トレンドの押し目に注目したい。業績堅調、PBR1倍割れなどの低バリュエーション、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も多く見られ、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1803	清水建	1009.5	14.7	0.84	2.67	-4.5	3.44	-0.18	-1.5	2.16	9.62
1925	ハウス	3981	10.4	1.13	3.39	-22.4	2.08	0.35	-2.56	1.18	6.31
2897	日清食HD	13135	30.6	2.92	1.21	1.8	2.44	4.3	4.78	5.73	6.18
2914	JT	3239	12.5	1.48	5.8	1.1	15.75	-3.76	-2.67	1.4	3.87
3003	ビューリック	1342.5	11.8	1.4	3.42	7.1	0.57	1.24	0.06	4.98	8.63
3099	三越伊勢丹	1681.5	21.4	1.16	0.95	33.3	2.17	-0.8	-2.14	2.28	8.11
3231	野村不HD	3717	9.9	0.96	3.49	-0.1	1.57	0.29	-1.8	2.9	6.52
3289	東急不HD	887.3	10.1	0.89	3.15	0.9	4.02	-1.05	-5.8	0.21	8.23
3861	王子HD	608.2	9.2	0.62	2.63	5.3	7.75	-1.12	-3.96	2.82	7.66
4021	日産化	6378	21.4	4.14	2.57	-0.5	0.76	0.8	-0.48	1.92	3.04
4188	三菱ケミG	890.3	13	0.75	3.59	19.7	6.59	-2.27	-4.54	1.09	5.11
4507	塩野義	6453	12.1	1.61	2.32	-12.6	15.35	-1.11	-1.88	2.45	3.83
4527	ロート	3652	30.2	3.78	0.65	6.8	1.57	-4.61	-7.1	1.76	10.34
4901	富士フイルム	8479	15.1	1.17	1.76	4.5	4.96	-0.48	-3.35	0.26	3.12
5108	プリチストーン	5821	11.8	1.19	3.43	20.4	2.05	0.67	-0.41	1.2	2.07
5406	神戸鋼	1794	5.9	0.75	5.01	35.7	7.39	-3.18	-10.51	1.93	22.87
5831	しずおかFG	1240.5	12.2	0.58	2.74	8.2	3.69	1.5	0.05	5.58	12.97
6146	ディスコ	27940	42.6	8.95	1.12	-13.7	1	0.6	2.42	5.8	22.17
6178	日本郵政	1226.5	17	0.39	4.07	-5.7	17.62	1.13	1.37	9.5	12.77
6201	豊田織	10935	17.4	0.75	1.82	0.8	4.99	-2.75	-3.71	2.36	12.56
6724	エプソン	2299	10.5	0.99	3.21	-2.7	0.86	-0.09	-1.56	0.55	4.38
6762	TDK	5356	19.3	1.31	2.16	-10.3	1.56	-1.58	-1.65	1.03	2.54
6920	レーザーテック	22890	43.9	18.91	0.79	0.5	1.2	-0.67	1.97	5.26	7.75
7203	トヨタ	2590	13.5	1.15	2.39	0.6	4.69	-0.66	-3.15	3.83	14.56
7211	三菱自	585.2	7.9	1	1.7	-6.6	1.57	-5.59	-4.93	1.75	10.14
7259	アイシン	5321	11.4	0.76	3.19	171.2	2.29	-2.7	-0.98	8.33	18.46
7261	マツダ	1522	7.3	0.64	2.95	-7.5	2.42	-5.17	-9.75	0.67	9.84
7267	ホンダ	1601.5	9.7	0.65	3.12	34.7	4	-2	-4.84	2.36	11
7269	スズキ	5640	12.9	1.19	1.77	-3.3	2.67	-2.04	-5.63	0.3	7.61
7532	パンパシHD	3020	27	3.97	0.69	-3.2	6.61	-0.59	-1.64	3.04	10.21
8267	イオン	3030	103.6	2.58	1.18	3.1	0.31	2.47	0.84	0.66	4.02
8306	三菱UFJ	1255	11.6	0.83	3.26	81.2	7.98	-0.28	-1.03	6.59	18.65
8309	三井住友トラ	5620	10.2	0.71	3.91	-0.3	11.85	0.91	-2.54	2.29	7.12
8316	三井住友FG	7318	11.9	0.73	3.41	-0.1	9.01	0.3	0.12	7.23	16.43
8331	千葉銀	1093.5	12.9	0.71	2.74	1.2	1.27	0.8	-1.3	6.4	14.57
8354	ふくおかFG	3597	11.2	0.72	3.19	79.8	4.16	0.73	-1.95	4.83	17.5
8473	SBI	3125	28.5	0.8	4.8	-0.7	25.34	0.9	-1.95	2.94	9
8697	日本取引所	2858	27.5	4.82	2.2	12.9	2.48	3.1	7.09	11.21	16.77
8725	MS&AD	5418	9.5	0.8	4.42	81.7	4.92	0.3	-2.67	2	7.32
8750	第一生命HD	3082	11.1	0.97	2.79	13.2	2.18	-0.2	2.21	7.99	13.56
8766	東京海上	3362	12.5	1.66	3.59	48.8	1.8	0.07	-2.68	2.56	7.02
8795	T&D	2491.5	15.4	1.15	2.8	-	1.75	0.87	0.41	6.48	17.52
8801	三井不	3246	14.4	0.99	2.09	-7.7	1.93	0.37	-2.89	4.22	11.21
8802	豊地所	1949	14.9	1.14	2.05	-14.6	8.9	1.24	-1.07	5.79	11.09
9101	郵船	3875	8.6	0.73	3.35	-80.2	1.74	0.19	-3.93	1.7	11.47
9107	川崎汽	5228	10.3	0.78	3.82	-80.5	0.76	1.31	-1.6	7.49	27.74
9432	NTT	174	11.7	1.65	2.87	3.4	26.23	-0.17	-0.62	3.38	4.63
9433	KDDI	4502	13.8	1.81	3.1	0.2	1.49	0.15	-0.85	3.09	3.4
9531	東ガス	3402	13.9	0.86	1.91	-66.5	1.23	0.71	-0.75	2.5	8.33
9532	大ガス	2368.5	8.4	0.67	2.74	110.2	0.77	-1.45	-3.43	1.9	4.1
9735	セコム	1007.5	24.7	1.82	1.88	-9.9	0.39	0.26	-1.44	1.76	5.79

※指標は10/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4203 住友バークライト

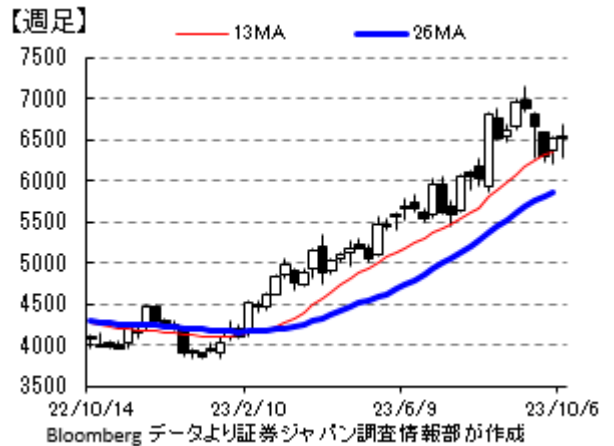
住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比2.1%減の702.5億円、事業利益が同4.3%減の65.6億円となった。半導体関連材料では、封止材が自動車の販売台数回復やEV化の加速で、モビリティ用途が堅調に推移したものの、PC・スマホなど民生用の回復遅れが響き、前年同期比5.1%減収、7.9%営業減益となった。高機能プラスチックは自動車

部品用途や航空機内装部品が伸びたものの、北米の自動車タイヤ用途、欧州の建築断熱材用途、アジアの民生用途の不振で、同6.3%減収、6.6%営業減益だった。クオリティオブライフ関連では、医療機器製品の血液浄化関連製品が内外で大きく伸びたほか、ビニル樹脂シートや複合シートは医薬品包装用がジェネリック医薬品向けも伸びた。加えて、食品包装用も堅調だったが、一方で、ポリカーボネート樹脂や塩化ビニル樹脂板は国内建材用途が落ち込み、セグメント収益は同5.1%増収、10.5%増益となった。

通期見通しは売上収益2950億円(前期比3.5%増)、事業利益285億円(同12.0%増)で据え置かれている。半導体関連材料は封止材が前期4Qで底打ちし、回復に向かっているほか、クオリティオブライフもフィルム・シートやヘルスケア関連製品が堅調に推移している。高機能プラスチックは民生用途の在庫調整の影響が残っているが、今後回復傾向となる見通し。内外の経済先行き見通しには依然不透明感が残るものの、半導体関連需要は民生用・産業用とも長期的な伸びを見込んでおり、すべてのセグメントで増収増益を目指している。

今年度が最終年度となる中期経営計画では、「未来に夢を提供する会社」を標榜し、機能化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現を目指している。数値目標は昨年5月に上方修正され、売上収益3000億円、事業利益300億円を目指すとしているが、半導体需要の回復に備え、パワー半導体材料のシェア拡大を図るほか、高集積半導体用材料の拡販、モビリティ分野の各種封止材の拡大、SiC/GaNパワーモジュール向け高放熱基板材料の開発などを進めていく。



[決算説明会資料](#)



6981 村田製作所

セラミックコンデンサで世界トップ。圧電センサやインダクタ(コイル)、高周波モジュールなども手掛けている。9月末に1:3の株式分割を実施。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年比15.8%減の3676.9億円、営業利益が同44.8%減の501.1億円となった。コンデンサがコンピュータや基地局向けを中心に幅広い分野で減少したことに加え、コネクティブティモジュールや高周波モジュールがスマホ向けで減少し、減収となった。利益面では操業度の低下や製品価格の値下がりなどが影響し、大幅減益となった。ただ、足元で為替が想定よりも円安で推移したことから上振れ着地となった。また、直前四半期比では売上収益が5.8%増、営業利益が161.0%増となっており、円安効果や操業度益、固定費の減少などが寄与した。受注高も直前四半期比では増加しているが、受注残は若干減少した。セグメント別に直前四半期との比較を見

参考銘柄

ると、スマホ向けの回復を背景に、積層セラミックコンデンサ(MLCC)を中心としたコンデンサが 6.2%増、インダクタ・EMI フィルタも 5.7%増、樹脂多層基板や表面波フィルタ・コネクタなど高周波・通信分野も 5.6%増となった。また、エナジー・パワーではリチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加し、8.2%増と大きく伸びた。

会社側では通期の見通しを据え置いており、売上高 1 兆 6400 億円(前期比 2.8%減)、営業利益 2200 億円(同 26.1%減)を計画している。想定為替レートは 1 ドル 127 円。足元の事業環境は、景況感の悪化に伴う部品需要の回復ペースの鈍化がみられる一方、スマホ市場の在庫調整はほぼ解消、モビリティ向けも部品在庫調整は生じない見込みとしている。

中期的に自動車の電装化進展や 5G インフラの整備、データセンター投資の拡大など、同社を取り巻く市場環境は新たな技術革新とともに成長が続くと想定するが、24 年度を最終年度とする「中期方針 2024」では売上高 2 兆円以上(今期計画 1 兆 6400 億円)、営業利益率 20%以上(同 13.4%)、ROIC20%以上(同 10.2%)を目指している。



[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

7267 ホンダ

軽自動車で 8 年連続(年度ベース)して販売台数トップの「N-BOX (エヌボックス)」をフルモデルチェンジ、6 日に発売した。3 代目となる同車は、先進の安全運転システム「ホンダセンシング」を標準装備、新たに近距離衝突軽減ブレーキ、急アクセル抑制機能を追加した。また、軽乗用車で最大級の広い室内空間をそのままに、開放感がある視界にして運転しやすいようにしている。希望小売価格は、164.89 万円から 236.28 万円と従来モデルから実質値上げすることで、収益の改善も目指している。

[N-BOX 製品サイト](#)



HPより

(増田 克実)

参考銘柄

1925 大和ハウス

第1四半期の営業利益実績も 930 億円と過去最高。物流施設を中心に開発物件売却が順調に推移したほか、コロナの影響を大きく受けたホテル事業の回復や、米国戸建住宅及び中国マンションの引渡し順調に推移し、業績に寄与した。通期の営業利益計画は前期比 18.3%減の 3800 億円。ただし、特殊要因（退職給付数理差異）を除いた前期営業利益は 3687 億円であるため実質増益目標。

5月公表の「第7次中期経営計画」では、最終年度の26年に売上高5兆5000億円、営業利益5000億円（退職給付数理差異除く）、当期純利益3400億円、ROE13%以上を目指す。達成に向け「収益モデルの進化」、「経営効率の向上」、「経営基盤の強化」の3つの経営方針に取り組み、これまでの請負中心の収益モデルから、海外事業、ストックも含めたバランスの取れた収益モデルを志向する。特に海外事業では、米国を中心とした戸建住宅事業の拡大や、25カ国・地域で地域密着型の事業を展開し、5年間で8万世帯分以上の住まいを供給するなど、26年度は海外売上高1兆円と、営業利益1000億円を目指すとしている。

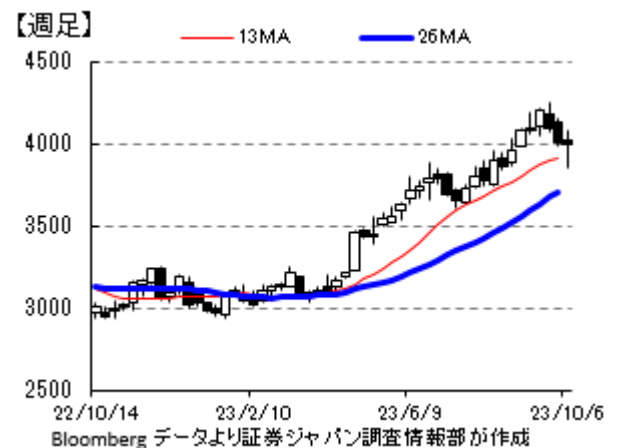
海外事業

国・地域	26年度売上高計画	重点戦略	ポイント
米州	7300億円	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	スマイルゾーン（東部、南部、西部）で現地3社による宅地開発・販売拡大 グループ購買（調達）によるサプライチェーンの効率化 工業化ノウハウ（工場生産）の拡大による品質の安定化
東アジア	1300億円	中国 マンション 台湾 商業施設 環境エネルギー	長江デルタエリアを中心にマンション開発 用地選定から開発、引渡後の管理 アフターサービスまで一気通貫で事業展開
アセアン ・南アジア	500億円	事業施設 商業施設	事業施設などの大型開発で途上国のインフラ整備・雇用促進
大洋州	500億円	戸建住宅	シドニー、他主要都市へも展開開始
欧州	400億円	戸建住宅	モジュラー建築で欧州住宅市場を開拓 住宅だけでなく幅広い分野で技術やノウハウを活用

中計より証券ジャパン調査情報部が作成

また、株主還元では、配当性向を35%以上かつ一株当たり配当金額の下限を130円とし、安定的な株主還元を努めるとともに、1000万株または350億円を上限とする自己株式の取得と700万株の消却の実施の予定（9月末までに179.82万株を取得）。今期の年間配当は5円増配の135円（上期63円、期末72円）を見込む。

[IR資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5020 エネオス

通期の営業利益計画は前期比 20.4%増の 3400 億円を目指す。第 1 四半期は 940 億円と、各事業とも概ね計画通りの進捗で、通期見通しも据置いた。前提となる為替は 1 ドル 130 円、ドバイ原油 80 ドル/バーレル、銅 (LME) 360 セント/ポンドを想定。

諸元の変動による2023年度営業利益への影響額 (2023年4月以降) 【週足】

項目	変動幅	変動項目	影響額 億円
ドバイ原油	5\$/B 上昇	エネルギー	(-) 40
		石油・天然ガス開発	(+) 60
		在庫影響	(+) 440
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 30
		エネルギー	(+) 50
		石油・天然ガス開発	(+) 30
為替レート	5¥/\$ 円安	エネルギー	(+) 50
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		金属	(+) 70
		在庫影響	(+) 270

中計より証券ジャパン調査情報部が作成



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

5月発表の第3次中期経営計画(23~25年度)では、24年度の在庫影響除き営業利益は4200億円、25年度は5600億円を目指す。還元策としては、3か年平均で、在庫影響除き当期利益の50%以上を「配当と自社株買い」で還元するとし、安定的な配当継続に配慮して22円/株の配当を下限とする方針を明らかにしている。なお、今期の年間配当は22円(上期11円、期末11円)の据置き。

在庫影響除き当期利益・営業利益 中計より



IR 資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月9日(月)

スポーツの日

10月10日(火)

8月国際収支(8:50、財務省)

9月企業倒産(13:30)

9月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

10月11日(水)

9月工作機械受注(15:00、日工会)

東証がカーボン・クレジット市場開設

10月12日(木)

8月機械受注(8:50、内閣府)

9月企業物価(8:50、日銀)

10月13日(金)

オプションSQ算出日

9月マネーストック(8:50、日銀)

生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

上場 成友興業<9170>名証メイン

<国内決算>

10月10日(火)

時間未定【1Q】タマホーム<1419>

【2Q】Jフロント<3086>、ウエルシアHD<3141>

10月11日(水)

時間未定【1Q】コスモス薬品<3349>

【2Q】ABCマート<2670>、ローツェ<6323>、東宝<9602>

10月12日(木)

時間未定 SHIFT<3697>、ファーストリテ<9983>

【2Q】7&i HD<3382>

10月13日(金)

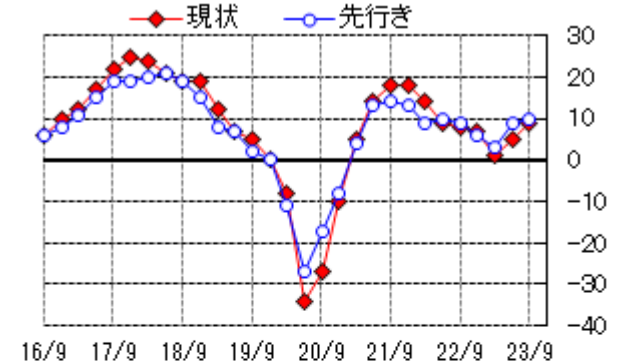
時間未定 良品計画<7453>

【2Q】ローソン<2651>、ベイカレント<6532>、高島屋<8233>

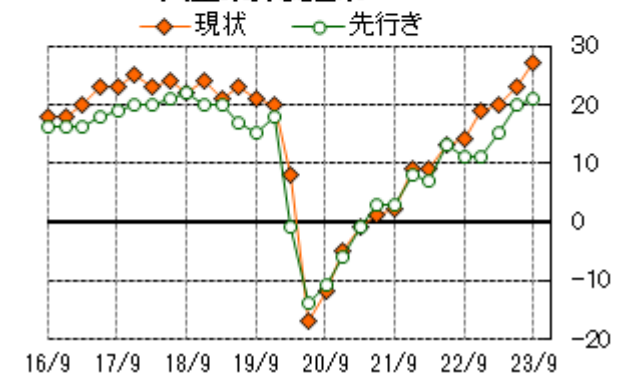
【3Q】マネーフォワード<3994>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

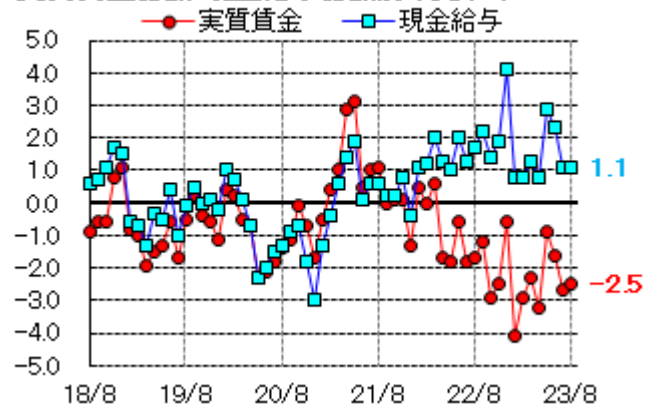
日銀短観 大企業製造業



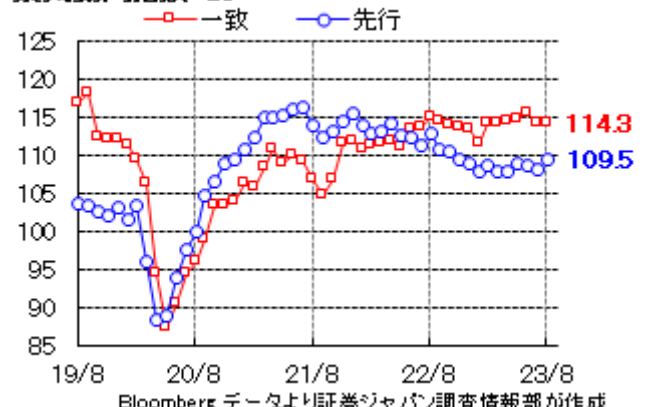
大企業非製造業



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



景気動向指数 CI



	前回より
3Q 短観大企業製造業DI現状	9 ↑
3Q 短観大企業製造業DI先行き	10 ↑
3Q 短観大企業非製造業DI現状	27 ↑
3Q 短観大企業非製造業DI先行き	21 ↑
9月 マネタリーベース 前年比	+5.6% ↑
9月 製造業PMI 確報	48.5 ↓
9月 非製造業PMI 確報	53.8 ↑
8月 現金給与総額 前年比	+1.1% ↓
8月 実質賃金総額 前年比	-2.5% ↓
8月 家計支出 前年比	-2.5% ↓
8月 景気一致指数 速報	114.3 ↑
8月 景気先行指数 速報	109.5 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

- 10月9日(月)
休場 カナダ(感謝祭)、台湾(建国記念日)、韓国
ノーベル経済学賞発表
IMF・世銀年次総会(～15日、モロッコ・マラケシュ)
- 10月10日(火)
米 8月卸売売上高
IMF世界経済見通し
休場 台湾(特別休日)
- 10月11日(水)
米 9月卸売物価
9月19・20日のFOMC議事要旨
- 10月12日(木)
英 8月GDP
米 9月消費者物価
G20財務相・中銀総裁会議(～13日、モロッコ)
OPEC月報
休場 ブラジル(聖母の日)
- 10月13日(金)
中 9月消費者物価、卸売物価
中 9月貿易統計
欧 8月ユーロ圏鉱工業生産
米 9月輸出入物価
米 10月ミシガン大消費者景況感指数
IMF・世銀 年次総会本会議
休場 タイ(前国王記念日)
- 10月15日(日)
ポーランド総選挙

＜海外決算＞

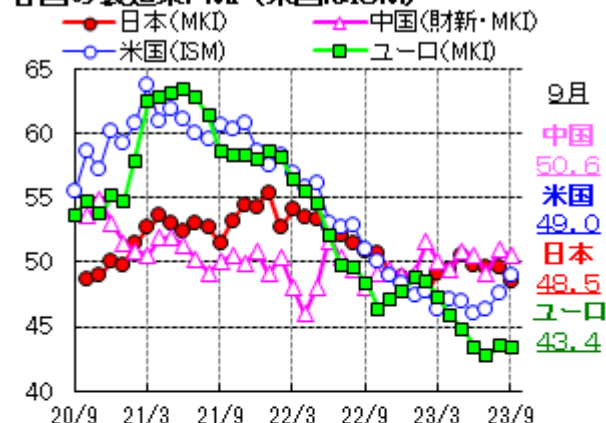
- 10月12日(木)
デルタ、ウォルグリーン
- 10月13日(金)
JPモルガン、ウェルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

	前回より
米 8月 卸売在庫 速報 前月比	-0.1% ↑
米 8月 個人所得 前月比	+0.4% ↑
米 8月 個人支出 前月比	+0.4% ↓
米 9月 シカゴ購買部協会景気指数	44.1 ↓
米 9月 ミシガン大消費者信頼感指数 確報	68.1 ↑
米 9月 製造業PMI マーケット 確報	49.8 ↑
米 9月 非製造業PMI マーケット 確報	50.1 ↓
米 8月 建設支出 前月比	+0.5% ↓
米 9月 ISM製造業景況指数	49.0 ↑
米 9月 ISM非製造業景況指数	53.6 ↓
米 8月 製造業受注 前月比	+0.9% -
米 9月 貿易収支	-583億\$ ↑
欧 9月 CPI 前月比 速報	+0.3% ↓
欧 9月 CPI 前年比 速報	+4.3% ↓
欧 9月 製造業PMI マーケット 確報	43.4 -
欧 9月 非製造業PMI マーケット 確報	48.7 ↑
独 9月 製造業PMI マーケット 確報	39.6 ↓
独 9月 非製造業PMI マーケット 確報	50.3 ↑
中 9月 製造業PMI 国家統計局	50.2 ↑
中 9月 非製造業PMI 国家統計局	51.7 ↑
中 9月 製造業 財新PMI	50.6 ↓
中 9月 非製造業 財新PMI	50.2 ↓

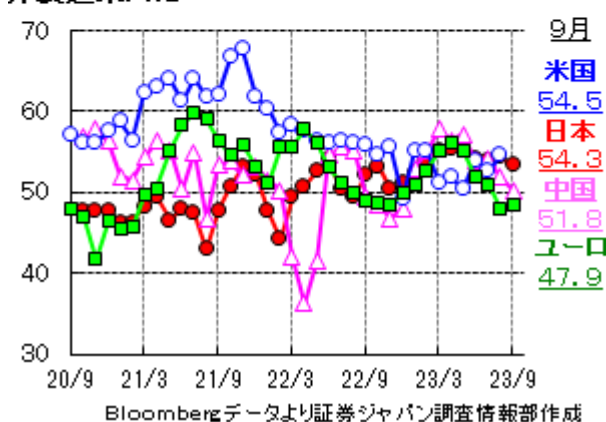
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

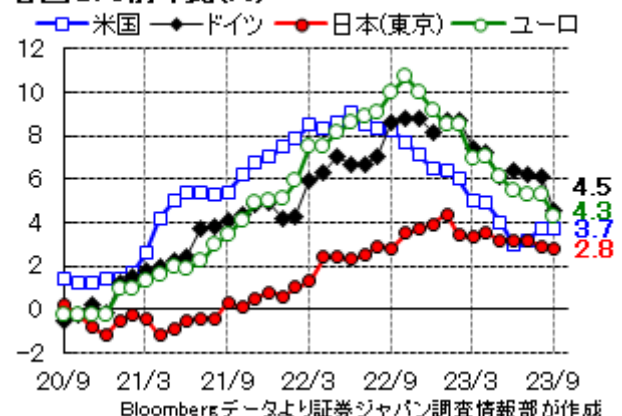


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



各国CPI前年比(%)

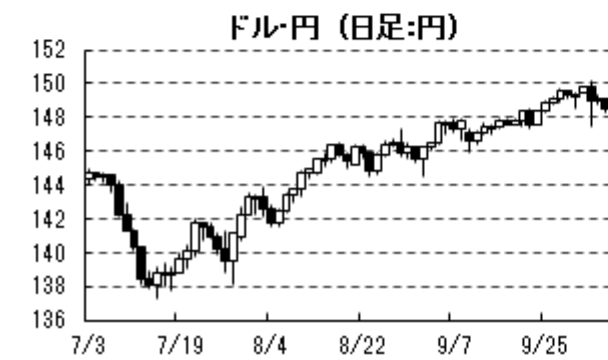
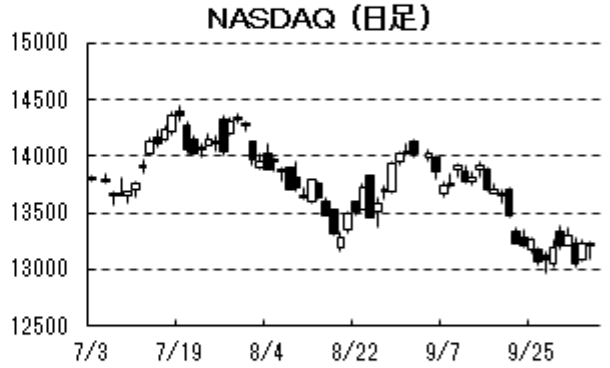
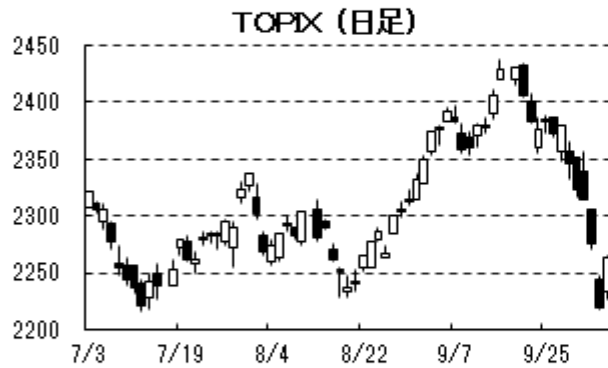


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

10/6 15:24 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年10月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年10月6日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 14 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品	特定非営利活動法人
取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。